

第61期 報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

Turn the delight into reality

感動をかたちに

株式会社 東海理化

(登記社名 株式会社 東海理化電機製作所)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第61期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、当期の業績および対処すべき課題につきましてご報告申し上げます。

当期の業績

当期の世界経済は、年央にかけて米国経済を中心に好調に推移したものの、サブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱に加え、原油価格高騰も重なり、先進諸国における景気は低調となりました。一方、高い成長を維持している中国、インド、ロシアなど新興各国では内需の拡大が続いており、世界全体では総じて堅調に推移しました。

日本においては、個人消費が停滞するなど減速傾向ながらも、好調な企業収益のもと、高レベルの設備投資が続き、緩やかな内需拡大のもと、安定的な成長を継続しました。

自動車業界におきましても、米国を始めとして先進諸国の自動車販売台数が伸び悩む中、中国やインドなど新興各国の成長が著しく、市場は増大し続けました。

また、日本においては、これまで好調な販売を続けてきた軽乗用車も前年を下回るなど、国内販売は減少しましたが、欧州ならびに新興各国向けを中心とした輸出が好調なことから、自動車生産台数は前年を上回りました。

このような環境の中、当社グループは、スマートキーやステアリングスイッチなど、自動車の電子化、メカトロニクス化（メカニクスとエレクトロニクスを融合させた技術）に対応した高機能部品およびシステムの開発と拡販に積極的に取組むとともに、グローバル市場における事業拡大・モノづくり力強化に取り組んでおります。

国内においては、技術開発の陣容の充実を進めるとともに、その一環で、山形県に「東北技術センター」を開設しました。また、本社敷地内には、国内最大級

となる「第2電波実験棟」が完成・稼働しました。あわせて、モノづくりを支える生産技術・試作・実験機能を含めた「モノづくりセンター」、グローバル人材育成をねらいとした「モノづくり道場」も開設しました。また、豊田工場では、めっき・熱処理施設を更新しました。

海外においては、成長著しいタイおよび中国子会社の工場拡張を行い、生産体制の増強に努めています。特に、タイにおいては、物流センターを設置するとともに、アセアン地域の統括力を強化しています。

当期の業績につきましては、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバーなどの販売が好調に推移した結果、売上高は4,400億1百万円と前期に比べ348億6千2百万円（8.6%）の増収となりました。利益につきましては、売価変動、人件費の増などがあったものの、売上高の増加や経営全般にわたる合理化に継続的に取組んだ結果、経常利益は344億1千4百万円と前期に比べ79億1千4百万円（29.9%）、当期純利益は212億8千2百万円と前期に比べ33億3千4百万円（18.6%）それぞれ増益となりました。

経営理念

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

対処すべき課題

今後の世界経済は、大統領選挙を控える米国では国際金融市場においてドル全面安傾向が見られる経済に不透明感が高まっており減速傾向が見込まれます。欧州ではユーロ高の持続により域外への輸出は減速するものの安定成長が継続すると予想されます。一方、中国、インドなど新興各国では、多少減速するものの高成長を維持する見込みです。

日本においては、原材料価格高および円高の影響などから、米国向けの輸出が減速するものの、設備投資や個人消費は底堅く推移すると思われれます。

自動車業界におきましても、日本を含めた欧米先進諸国における販売動向には、伸び悩みが懸念されますが、中国やインドなど新興諸国市場での成長が引続き世界を牽引し、世界全体として自動車生産台数に大きな落ち込みはないと見込まれています。今後は、新興諸国市場への期待が高まるものの、「米国経済の減速」「原材料価格高」「円高」といった逆風がダメージとなる可能性も予想され、失速を回避しながら、いかに成長の機会をつかんでいくかが飛躍の鍵となってきています。

このような環境のもと、当社グループは、失速懸念を逆にチャンスととらえ、今一度、材料歩留まり向上、リードタイム短縮など、あらゆる現場において足元をしっかりと固める活動を活発化するとともに、更なる成長へ向け、これまで培ってきた力を育み、より確かなものとするため、経営ビジョン「TOKAI RIKAI GROUP 2015 VISION」を掲げ「時代を先取り、世界から求められるグローバル企業集団」をめざしてまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 更なる飛躍のための新商品創出活動

3. 成長のための足元固めの基盤整備
4. 企業市民としての積極的な活動

にグループを挙げて取組んでまいります。

目標としましては「重要機能品質不良ゼロ、連結売上高6,000億円以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上維持」としてまいります。

なお、当社は皆様のお陰をもちまして、来る8月30日をもって、会社創立60周年を迎えることになりました。

新たな気持ちで一層の研鑽努力をいたす所存でございますので、株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



取締役社長

木下 潔

第2電波実験棟を稼働

国内最大級の規模を誇る「第2電波実験棟」が本社敷地内に完成し、2008年1月から本格稼働しました。電波を使った製品の増加、様々な分野でのエレクトロニクス化が進む中、世界水準の実験・検証・評価を行っていきます。この施設は、屋上緑化および壁面緑化を取り入れ、空調負荷低減とヒートアイランド現象軽減を図っています。



第2電波実験棟内の「10m法暗室」

国内工場のエコファクトリー構築

2007年8月に豊田工場の新工場棟が完成しました。めっきと熱処理の最新設備を導入して自動化やハイサイクル化を進めると共に、多種少量生産も可能とし、品質向上と原価低減を図りました。また、自然採光、屋上緑化、太陽光発電等の環境技術に加え、最新の「工水浄化システム」*1を導入し、エコファクトリー構築を進めました。



新工場棟の「工水浄化システム」

*1 膜処理技術で工業用水を低コストで上水レベルまで浄化し、光触媒により薬品“ゼロ”で藻の繁殖を抑制して、めっき工程に使用しています。

愛知駅伝を全面的にバックアップ

2007年12月1日に愛・地球博記念公園において開催された「愛知万博メモリアル第2回愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に、昨年に引き続き特別協賛社として全面的な協力を行いました。当社社員50名が運営ボランティアスタッフとして参加し、大会を支えました。



第一走者63名が一斉にスタート

人の意志を伝える快適なヒューマン・マシン・インターフェイス、財産としてのクルマを守る安心のセキュリティシステム、人の生命を安全に守るセイフティシステム。人とクルマがふれあう3つの分野で、快適、安心、安全、をお届けしています。

Switch スイッチ：ヒューマン・マシン・インターフェース

使いやすく、ドライバーの意志を正確に伝える部品。適確な操作性と機能美を提供しています。



レバーコンビネーションスイッチ



プッシュスタートスイッチ



ステアリングスイッチ



エレクトロシフトマチック

Safety セーフティシステム

万が一の衝突の際に乗員を保護する装置。ダイナミック衝突試験を駆使し、高度な安全を保証しています。また視認性を向上する機能製品も提供しています。



ステアリングホイール



足元照明付きドアミラー



ETC一体型インナーミラー



プリクラッシュシートベルトリトラクタ

Security セキュリティシステム

高度な盗難防止機能を機械的・電子的に実現し、安心と使い易さを提供しています。



スマートキー携帯機とエマージェンシーキー



キーインテグレートドウォッチ



イモビライザーシステム



アクセサリ型スマートキーレス“ウエルジュ”

Others その他

・自動車用装飾品
ホイールカバー、エンブレムなど車を装飾し魅力を引き立てる当社独自のデザインを提案。



ホイールカバー



玄関スマートキー



窓施錠モニター

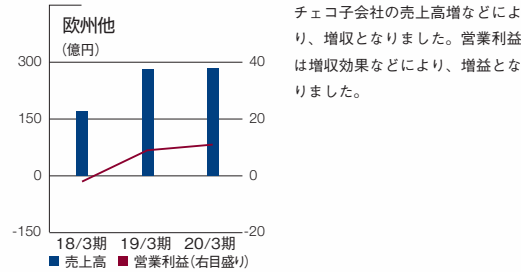
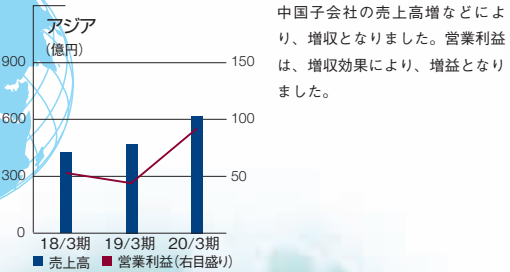
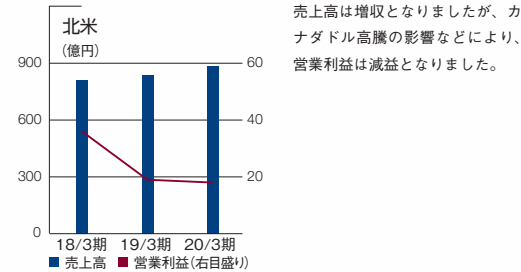
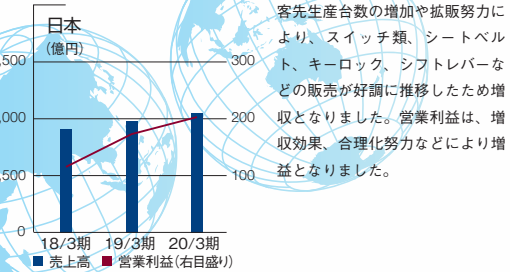
・自動車用エレクトロニクス関連製品
エレクトロニクス化に対応した機能制御、状態検知用製品。

・住宅設備機器
玄関スマートキー、窓施錠モニターなど住宅セキュリティニーズに応じた製品。

海外事業展開

昭和61年、北米での生産子会社の設立を皮切りに、東海理化は海外での拠点づくりを推進。
国際マーケットのニーズに対応した開発体制を整えるとともに、生産および品質保証体制の世界最適化に取り組んでいます。

所在地別業績状況



子会社・関連会社

北米・南米

番号	事業内容
① TRAM株式会社	北米統括会社、北米子会社製品の販売、技術開発
② TRMI株式会社	スイッチ類を中心とした自動車部品の製造
③ TACマニュファクチャリング株式会社	自動車用ステアリングホイール、エアバッグ、シフトレバーの製造
④ TRIN株式会社	スイッチ類を中心とした自動車部品の製造
⑤ クオリティーセーフティーシステムズカンパニー	自動車用シートベルトの製造および販売
⑥ TGRテクニカルセンター有限責任会社	セーフティ製品に関する試験評価
⑦ TRBRインダストリアルイ コメルシオ有限責任会社	自動車スイッチ類の製造および販売

中国

番号	事業内容
① 天津東海理化汽車部件有限責任会社	スイッチ類を中心とした自動車部品の製造および販売
② 無錫理昌科技有限責任会社	自動車用シートベルトの製造および販売
③ 佛山東海理化汽車部件有限責任会社	キーロックやスイッチ類を中心とした自動車部品の製造および販売

アジア

番号	事業内容
① 株式会社新昌電機	スイッチ、キーロック類を中心とした自動車部品の製造および販売
② 株式会社STF	自動車部品の電子ユニットの開発・生産
③ ミンダリカ株式会社	スイッチ類を中心とした自動車部品の製造および販売
④ 理嘉工業株式会社	スイッチ、キーロック類を中心とした自動車部品の製造および販売
⑤ トウカイリカアジア株式会社	アセアン統括会社、技術、実験
⑥ TRP株式会社	スイッチ類を中心とした自動車部品の製造および販売
⑦ トウカイリカ(タイランド)株式会社	自動車用キーロックの製造および販売
⑧ タイシートベルト株式会社	自動車用シートベルトの製造および販売

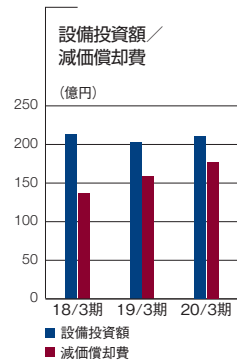
欧州

番号	事業内容
① TRB株式会社	スイッチ類を中心とした自動車部品の製造および販売
② トウカイリカベルギー株式会社	自動車部品の販売
③ TRCZ有限責任会社	自動車部品の製造および販売

資産の部

流動資産は1,404億円となり、前期末に比べ、56億円減少いたしました。固定資産は1,304億円となり、前期末に比べ165億円増加いたしました。これは主に短期から長期への運用方針の変更により、有価証券が75億円減少し、投資有価証券が163億円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,708億円となり、前期末に比べ108億円増加いたしました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (20.3.31現在)	前期 (19.3.31現在)
資産の部		
流動資産	140,421	146,097
現金及び預金	19,695	13,455
受取手形及び売掛金	68,858	69,907
有価証券	18,652	26,193
たな卸資産	22,976	24,476
繰延税金資産	5,300	5,406
その他の流動資産	5,068	6,790
貸倒引当金	△ 130	△ 132
固定資産	130,452	113,893
有形固定資産	83,974	82,315
建物及び構築物	27,148	24,616
機械装置及び運搬具	30,782	30,737
工具器具備品	11,517	12,135
土地	9,275	8,883
建設仮勘定	5,249	5,940
無形固定資産	2,229	3,872
のれん	—	1,951
ソフトウェア	1,897	1,637
その他の無形固定資産	332	282
投資その他の資産	44,247	27,705
投資有価証券	30,444	14,048
長期貸付金	437	478
前払年金費用	6,353	5,249
繰延税金資産	5,358	5,895
その他の投資その他の資産	1,711	2,094
貸倒引当金	△ 59	△ 60
資産合計	270,873	259,990

負債の部

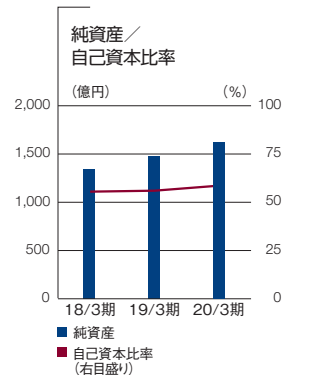
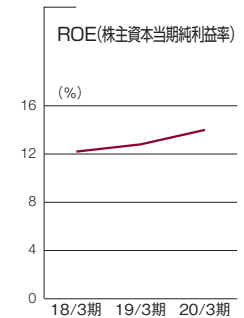
負債は1,089億円となり、前期末に比べ26億円減少いたしました。これは主に支払条件の変更等により、仕入債務が28億円減少したこと等によるものであります。

純資産の部

純資産は1,619億円となり、前期末に比べ135億円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加212億円と、配当金の支払による減少38億円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の56.0%から58.6%となりました。

(単位：百万円)

科目	当期 (20.3.31現在)	前期 (19.3.31現在)
負債の部		
流動負債	90,306	93,210
支払手形及び買掛金	55,442	58,311
短期借入金	3,842	5,260
未払費用	10,129	9,829
未払法人税等	4,011	4,303
賞与引当金	5,602	4,756
役員賞与引当金	259	253
製品保証引当金	2,889	3,530
その他の流動負債	8,128	6,963
固定負債	18,616	18,350
繰延税金負債	75	164
退職給付引当金	17,182	16,652
役員退職慰労引当金	605	570
その他の固定負債	753	963
負債計	108,923	111,561
純資産の部		
株主資本	157,031	139,080
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,130	25,110
利益剰余金	116,204	98,899
自己株式	△7,160	△7,784
評価・換算差額等	1,666	6,542
その他有価証券評価差額金	1,525	2,351
為替換算調整勘定	141	4,191
新株予約権	187	43
少数株主持分	3,064	2,763
純資産計	161,950	148,429
負債及び純資産合計	270,873	259,990



連結財務諸表

連結損益計算書

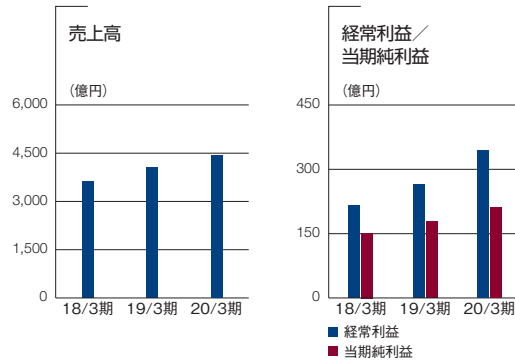
(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(自19.4.1 至20.3.31)	(自18.4.1 至19.3.31)
売上高	440,001	405,139
売上原価	373,099	349,574
売上総利益	66,902	55,565
販売費及び一般管理費	33,526	30,665
営業利益	33,376	24,899
営業外収益	1,928	2,141
受取利息配当金	829	519
持分法による投資利益	451	390
為替差益	220	758
その他の営業外収益	427	472
営業外費用	890	541
支払利息	557	400
その他の営業外費用	333	140
経常利益	34,414	26,500
特別利益	307	1,179
固定資産売却益	10	—
貸倒引当金戻入額	10	5
投資有価証券売却益	286	—
特許訴訟和解金等	—	1,174
特別損失	2,082	44
固定資産売却・除却損	—	1
減損損失	1,925	—
投資有価証券売却損	—	42
出資金評価損	157	—
税金等調整前当期純利益	32,639	27,635
法人税、住民税及び事業税	8,946	8,783
法人税等調整額	1,237	273
少数株主利益	1,173	629
当期純利益	21,282	17,948

連結売上高の明細

(単位：百万円)

部門	当期		前期	
	金額	構成比	金額	構成比
自動車用部品事業	スイッチ類	157,116 35.7%	150,321 37.1%	
	シートベルト	94,421 21.5	83,607 20.6	
	キーロック	90,715 20.6	77,689 19.2	
	シフトレバー	33,675 7.7	27,870 6.9	
	ステアリングホイール	17,032 3.9	16,752 4.1	
	自動車用ミラー	15,060 3.4	14,089 3.5	
一般電機部品及びその他の事業	装飾品	5,423 1.2	5,336 1.3	
	その他	21,129 4.8	22,703 5.6	
小計	434,574 98.8	398,372 98.3		
一般電機部品及びその他の事業	5,426 1.2	6,766 1.7		
売上高合計	440,001 100.0	405,139 100.0		



連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	22,856	25,110	98,899	△7,784	139,080
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,869		△3,869
当期純利益			21,282		21,282
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		20		637	658
その他の			△106		△106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	20	17,305	624	17,951
平成20年3月31日残高	22,856	25,130	116,204	△7,160	157,031

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	2,351	4,191	6,542	43	2,763	148,429
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△3,869
当期純利益						21,282
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						658
その他の						△106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△826	△4,049	△4,875	143	301	△4,430
連結会計年度中の変動額合計	△826	△4,049	△4,875	143	301	13,520
平成20年3月31日残高	1,525	141	1,666	187	3,064	161,950

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(自19.4.1 至20.3.31)	(自18.4.1 至19.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,961	28,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,784	△26,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,089	△8,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,562	738
現金及び現金同等物の増減額	5,525	△6,418
現金及び現金同等物期首残高	29,894	36,312
現金及び現金同等物期末残高	35,419	29,894

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、354億円となり前期末より55億円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は439億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益326億円、減価償却費178億円等による増加と、法人税等の支払額89億円等による減少の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は317億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出207億円、投資有価証券の取得による支出245億円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は50億円となりました。これは主に配当金の支払額38億円等によるものであります。

個別財務諸表

貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	当期 (20.3.31現在)	前期 (19.3.31現在)
資産の部		
流動資産	101,783	111,121
現金及び預金	1,096	732
受取手形	599	617
売掛金	61,791	62,695
有価証券	18,051	25,921
製品	2,674	2,916
原材料	253	319
仕掛品	4,355	4,855
貯蔵品	1,993	1,771
繰延税金資産	4,222	4,254
その他の流動資産	7,001	7,092
貸倒引当金	△256	△55
固定資産	114,384	97,835
有形固定資産	50,785	48,257
建物	13,555	11,292
構築物	1,691	1,374
機械装置	18,868	18,265
車両運搬具	70	96
工具器具備品	6,603	6,426
土地	7,389	7,402
建設仮勘定	2,606	3,398
無形固定資産	1,759	1,476
ソフトウェア	1,719	1,436
その他の無形固定資産	40	39
投資その他の資産	61,839	48,101
投資有価証券	24,948	8,724
関係会社株式・出資金	18,218	18,787
長期貸付金	7,455	7,857
前払年金費用	6,339	5,248
繰延税金資産	5,816	5,885
その他の投資その他の資産	930	1,655
貸倒引当金	△1,870	△57
資産合計	216,167	208,956

科目	(単位：百万円)	
	当期 (20.3.31現在)	前期 (19.3.31現在)
負債の部		
流動負債	68,896	72,862
支払手形	634	1,977
買掛金	43,974	46,815
未払金	4,924	3,626
未払費用	6,880	6,773
未払法人税等	3,518	4,058
未払消費税等	545	528
賞与引当金	4,998	4,345
役員賞与引当金	180	168
製品保証引当金	2,468	3,409
設備支払手形	625	890
その他の流動負債	146	268
固定負債	18,731	16,175
退職給付引当金	16,318	15,748
役員退職慰労引当金	428	426
関係会社事業損失引当金	994	—
その他の固定負債	990	—
負債計	87,627	89,038
純資産の部		
株主資本	126,972	117,751
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,130	25,110
資本準備金	25,110	25,110
その他資本剰余金	20	—
利益剰余金	86,145	77,570
利益準備金	3,290	3,290
その他利益剰余金	82,855	74,280
特別償却準備金	66	87
別途積立金	69,100	59,100
繰越利益剰余金	13,688	15,092
自己株式	△7,159	△7,784
評価・換算差額等	1,380	2,123
その他有価証券評価差額金	1,380	2,123
新株予約権	187	43
純資産計	128,539	119,918
負債及び純資産合計	216,167	208,956

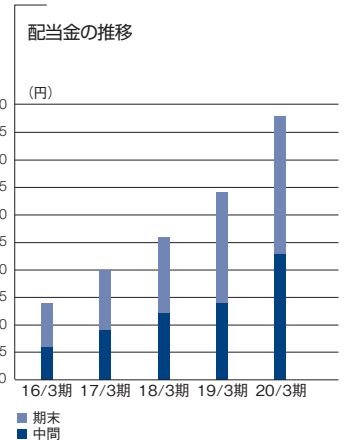
損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	当期 (自19.4.1 至20.3.31)	前期 (自18.4.1 至19.3.31)
売上高	322,610	302,376
売上原価	275,699	260,544
売上総利益	46,910	41,831
販売費及び一般管理費	27,773	25,606
営業利益	19,137	16,225
営業外収益	5,343	2,955
受取利息配当金	4,994	2,427
為替差益	—	190
その他の営業外収益	348	337
営業外費用	924	104
支払利息	100	51
為替差損	621	—
その他の営業外費用	202	53
経常利益	23,556	19,076
特別利益	296	1,174
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	286	—
特許訴訟和解金等	—	1,174
特別損失	4,003	—
関係会社株式評価損	997	—
貸倒引当金繰入額	2,011	—
関係会社事業損失引当金繰入額	994	—
税引前当期純利益	19,849	20,250
法人税、住民税及び事業税	6,829	6,854
法人税等調整額	574	442
当期純利益	12,445	12,954

期末配当金について

平成20年6月19日開催の第61回定時株主総会において、平成20年3月31日を基準日として行う期末配当につき、次のとおりご承認いただきました。

1. 期末配当金 1株につき25円
2. 期末配当の効力発生日 (支払開始日) 平成20年6月20日



1. 株式の総数

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 94,234,171株

2. 株主数

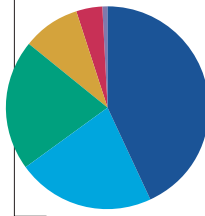
6,899名

3. 大株主 (上位10名)

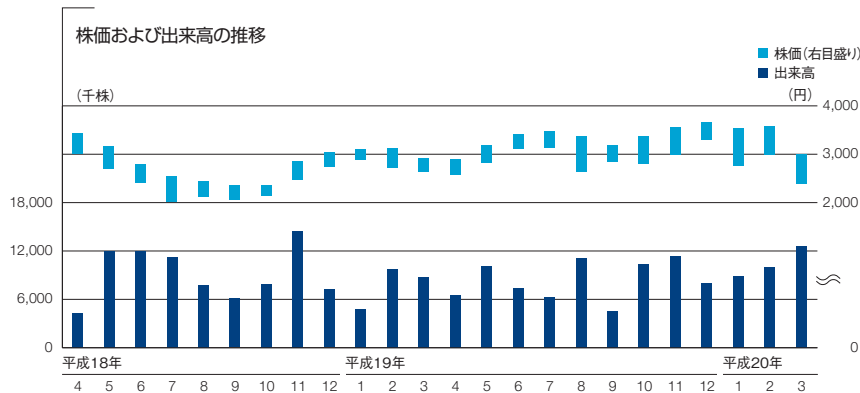
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	29,367	31.16
株式会社デンソー	6,814	7.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,998	5.30
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,880	4.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,400	2.54
第一生命保険相互会社	2,375	2.52
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク	1,063	1.12
ピクテ アンド シェ	1,011	1.07
あいおい損害保険株式会社	730	0.77
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	728	0.77

(注) 当社は、自己株式3,978千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

株式の所有者別分布状況



■ 国内法人 43.1%
■ 外国人 21.9%
■ 金融機関 20.9%
■ 個人 9.3%
■ 自己名義 4.2%
■ 証券会社 0.6%



取締役社長	木下 潔
取締役副社長	木下 賢一
取締役副社長	土屋 隆興
取締役副社長	加藤 茂輝
専務取締役	佐々木 芳輝
専務取締役	水野 隆文
専務取締役	恒川 清隆
常務取締役	河原崎 隆
常務取締役	後藤 真仁
常務取締役	岩田 仁雄
常務取締役	服部 峰雄
常務取締役	石田 昭二
取締役	山内 豊直
取締役	浜本 忠均
取締役	平野 三均
取締役	小島 育三
取締役	森 幹宏
取締役	平井 善明
取締役	河口 憲司
取締役	中村 弘之
取締役	脇谷 忠志
取締役	武馬 宏治

常勤監査役	久保田 一久
常勤監査役	西尾 弘
監査役	上坂 凱勇
監査役	市橋 保彦
監査役	白崎 慎二

資本金	228億円
従業員数	連結 14,776名 単独 5,681名
本社所在地	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 (〒480-0195) TEL (0587) 95-5211 (代表)
主要な事業所	本社工場、西枇杷島工場、豊田工場、音羽工場、萩工場 (以上愛知県) 東京営業所 (神奈川県)、大阪営業所 (大阪府)、 広島営業所 (広島県) 東北技術センター (山形県)

ホームページをリニューアルしました

当社は、インターネット上にホームページを開設し、会社の幅広い情報を提供しています。なお、公告についても、ホームページに掲載いたします。皆様のアクセスをお待ちしております。

<http://www.tokai-rika.co.jp/>



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
証券コード	6995
株式名義書換 株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 (〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
上場取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (アドレス) http://www.tokai-rika.co.jp/

お知らせ

- 1. 単元未満株式の買取り・買増しについて**
単元未満株式 (1株~99株まで) の買取・買増請求は、株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所でお取扱いいたします。
- 2. 配当金のお受取りについて**
銀行口座またはゆうちょ銀行口座 (通常貯金口座) での口座振込によるお受取りができるようになっております。現在、ゆうちょ配当金額収証により配当金をお受取りの株主様には、「株式配当金振込指定書」用紙を同封いたしましたので、変更をご希望される株主様はご利用下さい。
- 3. 各種手続きに必要な用紙のご請求について**
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人である中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。
 - フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付、自動音声案内)
 - ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html